平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

	本平	183	-IX													
事	務	丰美	美名	Ì	肖費者	相談窓口充	主义	業		担当 部署						課
総	合計	画	本系							根拠流	去令	出弗	者安全	.:+		
	基本政	政策	(大項目)	3 L	っかり安	·心·快適住	み良	いまち	づく	り 計画を	など	円貝·	白女王	江		
	政策		項目)	2 ຢ	適に暮	なる	لح			開	平成	;	•		22 年度	
		<mark>(小項目)</mark> 注			肖費生活					事業	始	+1))	6		-	-2 -12
		施策 8 3		8 洋	肖費者の自立と保護					期間	終	未定	7			•
	基	本	事業	1 洋	費生活	センターの	充実				期	小 龙				
0	②事業概要(PLAN)															
					▽ 個丿	し 世	帯		団体	<u></u> ₹0	D他		内部管:	理		
	事業 対象 比ているか			市民												
	事業目標						極や									
	事業計画 27年度に何を計画していたか 市消費生活センターにおいて情・相談を受け、解決に向けが								報提供を行 [÷]	.						
	1				指標名					26年度	27年月	隻 28	年度 2	9年度	30年度	単位
	战果 目標	事	業目標の	達成度合	 消費生活センター相談件数 				330	33	0	340	350	350	件	
0	実施	結	果(DO)	ı												
事業 実施 内容 でいるのか (1)市消費生活センターにおいて、専門 受け、解決に向けた助言等を行った。 ②広報なるとや市公式ウェブサイト等 施し、消費者トラブル防止に向けた啓 ③より多くの市民に消費者問題への トと同時開催するなど、参加者を増や							:。 等に啓 啓発を)関心	終発記事を持 そ行った。 を深めても	掲載した らえるよ	ほか	、相談	員による	る出前講座	を実		
	事	業	実施手	·法	□ 市実	施 🗸 ·	一部委	託		季託		助金	[√ そ の)他	
				指	票名			26年度	医実績	27年度実績	28年度	目標	29年度	目標 30	年度目標	単位
	動指		1 消費	者問題	講演会開催				1	1		1		1	1	回
	施した事 活動量を 指標	:=		者問題	 頭講演会参加人数				150	120		100		100	100	人
対象	成果指模 対象にどのよ うな効果が		消費生	活センタ	7一相談件数		331	310	_		_		-	件		
あた	ったか示 [・] 標	9		目標達	成率(実	績/目標)			/	93.9	_		_		_	%
	今年	度	の進捗	状況	lā	まぼ計画ど	おり		事	業全体の	進捗も	犬況		ほぼ	計画どお	34
																(千円)
			ź	手 度	区分	国		県		地方債	その他	持定則	オ源 ──	般財	原事業	(費計

	年 度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額	0	2,199	(0	1,842	4,041
		全体予算額	0	2,199	(0	1,842	4,041
財源内訳	平成27年度	決算額	0	2,184	(0	1,802	3,986
		繰越額	0	0	(0	0	0
		人件費	正規職員(6,859千円/人) 臨時耶		2,071千円/人)	総人件費	総事	事業費
			0.5 0.0		0.0	3,430	7,	7,416

【事務事業名:消費者相談窓口充実事業】

;	Ŧ	木	4
•	千	Щ)

						\ 1 47
	年 度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	3,487	3,986	4,679	4,679	4,679
事業費推移	うち一般財源	1,692	1,802	1,844	2,171	3,157
	人件費	3,439	3,430	3,430	3,430	3,430
	総事業費	6,926	7,416	8,109	8,109	8,109

◎項目別評価(CHECK)

	9項目別計画(OFEOR)										
評価	項目	評価	値	所見欄							
①活動に対	有効性	B:概ね有効f	生があった	相談の結果、被害やトラブルを防止できた事案もあった。							
する評価	効率性	B:概ね効率	的だった	相談件数が増加する中、消費者協会への業務委託 の内容を見直すなど、効率化を図った。							
	指標名	消費生活センタ	7一相談件数	相談件数は減少したが、年々悪質商法等の手口は							
②成果に対	目標	330	件	複雑巧妙化している。そのため、積極的にあっせん							
する評価	実績	310	件	を行うなど、一つひとつの相談には丁寧に対応して							
	評価	B:概ね目標を達成できた		おり、被害やトラブルを防止できた事案もあった。							
③総合的	りな評価	В	3	広報なるとやテレビ広報、出前講座等を通じて、トラブル防止に向けた啓発やセンターの周知を行ったが、依然とて特殊詐欺被害も発生していることから、B評価としたし							

0	会後	の方	向性	(AC	TION)

消費者安全法の改正により、消費生活センターに「消費生活相談員」を置くことが法定化されたことから、相談員として有資格者の継続的な確保が課題となる。

課題	として有資格者の継続的な確保が課題となる。 相談に対応するだけでなく、市民がトラブルに合わない賢い消費者になるよう、広報なるとや市公式ウェブサイト 等を活用した情報発信を強化するとともに、地域・学校での出前講座やチラシ配布など啓発強化に努めるなど、消 費者教育の充実を図る必要がある。併せて、地域での見守りネットワークの構築に向けた取り組みを進めていく。									
今後の方向性			.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3			
↓今後の	方向性	を踏ま	えた上で、以	.下の欄に記入してくた	ださい。					
実施内容	平成2	8年度	苦情・相談をきを開催し、消費	受け 解決に向けた助	門的知識を持った相談 言や情報提供を行うと けた啓発を行う。国民生 キルアップを図る。	ともに 出前講座の実施	布や 講演会			
₩	平成2	9年度	する苦情・相	談を受け、解決に向し	厚門的知識を持った根 ナた助言や情報提供: 「ル防止に向けた啓発	を行うとともに、出前記				